



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日 東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	6,628	△11.5	80	△57.6	82	△55.7	59	△59.6
2019年11月期	7,488	△1.5	190	△21.6	187	△21.9	146	△12.6

(注) 包括利益 2020年11月期 60百万円(△56.3%) 2019年11月期 137百万円(△9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	48.73	—	3.0	1.1	1.2
2019年11月期	120.48	—	7.7	2.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	7,189	1,972	27.4	1,619.73
2019年11月期	7,285	1,948	26.7	1,600.24

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,972百万円 2019年11月期 1,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	654	△392	222	882
2019年11月期	285	△907	349	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	36	24.9	1.9
2020年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	36	61.6	1.9
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		36.5	

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	0.9	50	△40.2	40	△52.2	30	△52.4	24.63
通期	7,000	5.6	150	85.5	140	68.8	100	68.5	82.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	1,220,000株	2019年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期	2,217株	2019年11月期	2,214株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	1,217,783株	2019年11月期	1,217,802株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速等の影響が残る中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大による影響を受け、経済活動の停滞が継続しており、部分的には回復に向けた動きも見られますが、欧州、米国などでは感染再拡大の兆候も見られることから経済活動の再開には地域差が見られます。国内経済は、当連結会計年度後半から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響で停滞していた経済活動の再開や景気刺激策により回復基調となりました。

当社グループが大きな影響を受ける自動車産業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により世界規模での減産が広がり、日本国内の自動車生産台数も前期を下回りました。

このような環境の中、当社グループにおきましては需要低迷による販売の減少、低操業リスクに備えるべく事業コストの低減等に努め、一方では当社が得意とする合成技術を基盤として、新製品開拓と受託合成を積極的に進め、成長分野への事業拡大に力を注ぎました。

しかしながら、当社関連市場が低調に推移したこともあり、中間体において特殊製品の販売を増やし売上が前期を上回りましたが、ゴム薬品、樹脂薬品、及びその他薬品については前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は66億28百万円(前期比11.5%減)、営業利益は80百万円(同57.6%減)、経常利益は82百万円(同55.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円(同59.6%減)となりました。

また、当連結会計年度の財政状態は資産合計71億89百万円(同1.3%減)、負債合計52億16百万円(同2.2%減)、純資産合計は19億72百万円(同1.2%増)となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は65億90百万円(同11.5%減)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(同68.6%減)となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は38百万円(同0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は30百万円(同0.7%増)となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内の工業用品向け薬品は、成長分野への事業拡大に注力し、加硫剤の売上が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による需要低迷の影響を受け国内自動車生産が前期に比べ減少したことから売上が前期を下回りました。タイヤ向け薬品は、海外品との競合並びに自動車生産減速の影響を受け、売上が前期を下回りました。合成ゴム向け薬品は、国内自動車生産並びに国内タイヤ生産の減少により売上が前期を下回りました。海外向けは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染による経済活動停滞の影響を強く受けました。中国を中心とする経済活動再開により、当連結会計年度後半には需要が戻ってきましたが、全体では売上は前期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上は36億80百万円(同15.7%減)となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステルの生産が低調で推移した結果、当社主要製品の販売が減少しました。一方、当社のもつ合成技術を基盤とする特殊製品の販売を増やしました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は6億69百万円(同17.7%減)となりました。

<中間体>

中間体の分野は、医薬中間体は海外向けが販売減となりましたが国内向けの販売を伸ばし、売上が前期を上回りました。農薬中間体分野は、主要製品の販売を増やした結果、売上が前期を上回りました。界面活性剤中間体は、需要低迷の影響を受け主要製品の販売量が減少し、売上が前期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は9億65百万円(同8.6%増)となりました。

<その他>

その他の分野は、環境用薬剤は、新規販売拡大により既存品の需要減をカバーし売上が前期を上回りました。潤滑油向けは、海外向けが伸張り売上が前期を上回りました。新製品開拓と受託品については、一部製品は販売を増加したものの、低調に推移した市況の影響により多くの製品が前期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上は12億74百万円(同7.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて95百万円減少し、71億89百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億85百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が4億48百万円、たな卸資産が1億37百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて1億19百万円減少し、52億16百万円となりました。その主な要因は、長短借入金が2億72百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が3億80百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて23百万円増加し、19億72百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が22百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益82百万円、減価償却費3億91百万円、売上債権の減少4億48百万円、たな卸資産の減少1億37百万円の計上による資金の増加等に対し、仕入債務の減少3億80百万円の計上による資金の減少等により6億54百万円の資金の増加(前期は2億85百万円の資金の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3億56百万円の計上による資金の減少等により3億92百万円の資金の減少(前期は9億7百万円の資金の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入3億40百万円の計上による資金の増加に対し、長期借入金の返済67百万円、配当金の支払36百万円の計上による資金の減少等により2億22百万円の資金の増加(前期は3億49百万円の資金の増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加して8億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率(%)	26.7	27.5	27.2	26.7	27.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	44.5	21.8	17.6	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	3.5	15.5	10.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	48.6	12.7	19.7	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限から緩やかな回復基調にあるものの、再流行の可能性が懸念される一方、海外においても新型コロナウイルス感染症拡大並びに米中貿易摩擦等による経済活動への先行き不透明感が継続する状況にあります。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高70億円（前期比5.6%増）、営業利益1億50百万円（同85.5%増）、経常利益1億40百万円（同68.8%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1億円（同68.5%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき30円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株につき30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,320	882,857
受取手形	306,687	214,866
売掛金	2,379,596	2,022,745
製品	887,515	797,063
仕掛品	355,755	347,841
原材料	304,236	264,985
前払費用	15,062	12,967
その他	10,260	28,005
貸倒引当金	△4,566	△3,803
流動資産合計	4,651,868	4,567,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,263	1,953,867
減価償却累計額	△1,373,381	△1,417,167
建物(純額)	498,882	536,700
構築物	957,052	980,035
減価償却累計額	△630,523	△651,345
構築物(純額)	326,529	328,689
機械及び装置	7,165,070	7,366,910
減価償却累計額	△5,963,099	△6,178,826
機械及び装置(純額)	1,201,970	1,188,083
車両運搬具	40,359	41,076
減価償却累計額	△34,299	△34,001
車両運搬具(純額)	6,059	7,075
工具、器具及び備品	961,089	995,056
減価償却累計額	△740,513	△787,198
工具、器具及び備品(純額)	220,576	207,858
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	70,640	25,728
有形固定資産合計	2,399,009	2,368,486
無形固定資産		
その他	21,426	16,130
無形固定資産合計	21,426	16,130
投資その他の資産		
投資有価証券	73,310	71,671
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	3,500	—
長期前払費用	51	31,575
繰延税金資産	116,715	116,222
その他	18,390	16,972
貸倒引当金	△2,174	△2,324
投資その他の資産合計	212,794	237,117
固定資産合計	2,633,230	2,621,734
資産合計	7,285,099	7,189,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,088	122,825
買掛金	1,095,306	761,018
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	50,408	73,316
未払金	306,615	261,409
未払費用	148,119	119,479
未払法人税等	22,855	9,473
未払消費税等	—	97,695
役員賞与引当金	12,000	7,500
設備関係支払手形	34,529	34,388
その他	63,769	31,472
流動負債合計	3,862,692	3,478,578
固定負債		
長期借入金	903,312	1,153,335
役員退職慰労引当金	98,248	108,467
退職給付に係る負債	328,215	341,648
長期預り金	90,371	90,471
リース債務	52,314	43,081
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,473,661	1,738,204
負債合計	5,336,354	5,216,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,260,911	1,283,724
自己株式	△7,746	△7,749
株主資本合計	1,921,603	1,944,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,930	22,793
為替換算調整勘定	3,210	5,273
その他の包括利益累計額合計	27,141	28,067
純資産合計	1,948,744	1,972,480
負債純資産合計	7,285,099	7,189,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	7,488,074	6,628,207
売上原価	6,172,626	5,453,543
売上総利益	1,315,447	1,174,663
販売費及び一般管理費		
販売費	215,342	183,880
一般管理費	909,404	909,902
販売費及び一般管理費合計	1,124,747	1,093,782
営業利益	190,700	80,880
営業外収益		
受取利息	776	680
受取配当金	2,954	2,570
受取保険金	2,280	10,654
受取手数料	5,828	2,980
雇用調整助成金	—	4,440
貸倒引当金戻入額	2,129	763
その他	5,491	7,022
営業外収益合計	19,461	29,112
営業外費用		
支払利息	14,605	17,188
貸倒引当金繰入額	—	150
支払補償費	—	5,696
為替差損	7,027	3,617
その他	1,177	425
営業外費用合計	22,810	27,078
経常利益	187,351	82,914
特別利益		
固定資産受贈益	19,132	—
国庫補助金等収入	2,710	5,570
特別利益合計	21,842	5,570
特別損失		
固定資産除却損	10,315	5,844
特別損失合計	10,315	5,844
税金等調整前当期純利益	198,878	82,639
法人税、住民税及び事業税	41,311	22,298
法人税等調整額	10,850	995
法人税等合計	52,162	23,293
当期純利益	146,715	59,346
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	146,715	59,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	146,715	59,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,044	△1,137
為替換算調整勘定	△4,672	2,063
その他の包括利益合計	△8,716	926
包括利益	137,999	60,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,999	60,272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,150,730	△7,714	1,811,454
当期変動額					
剰余金の配当			△36,534		△36,534
親会社株主に帰属する当期純利益			146,715		146,715
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,181	△32	110,149
当期末残高	610,000	58,437	1,260,911	△7,746	1,921,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	27,975	7,882	35,857	1,847,312
当期変動額				
剰余金の配当				△36,534
親会社株主に帰属する当期純利益				146,715
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,044	△4,672	△8,716	△8,716
当期変動額合計	△4,044	△4,672	△8,716	101,432
当期末残高	23,930	3,210	27,141	1,948,744

当連結会計年度(自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,260,911	△7,746	1,921,603
当期変動額					
剰余金の配当			△36,533		△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益			59,346		59,346
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,812	△3	22,809
当期末残高	610,000	58,437	1,283,724	△7,749	1,944,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,930	3,210	27,141	1,948,744
当期変動額				
剰余金の配当				△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益				59,346
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	2,063	926	926
当期変動額合計	△1,137	2,063	926	23,736
当期末残高	22,793	5,273	28,067	1,972,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,878	82,639
減価償却費	377,527	391,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,494	△613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,514	13,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,456	10,218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△4,500
受取利息及び受取配当金	△3,731	△3,251
支払利息	14,605	17,188
為替差損益 (△は益)	511	1,156
有形固定資産除却損	10,315	5,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,659	448,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,237	137,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,751	△380,550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△917	97,695
その他	86,571	△114,955
小計	355,063	702,501
利息及び配当金の受取額	3,731	3,251
利息の支払額	△14,497	△17,399
法人税等の支払額	△58,345	△34,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,951	654,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△911,892	△356,189
無形固定資産の取得による支出	△11,796	△1,300
貸付けによる支出	—	△4,500
貸付金の回収による収入	3,927	—
その他	12,355	△30,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,405	△392,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	—
長期借入れによる収入	870,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△578,654	△67,069
リース債務の返済による支出	△15,591	△13,997
自己株式の取得による支出	△32	△3
配当金の支払額	△36,535	△36,433
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,186	222,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,183	906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,450	485,536
現金及び現金同等物の期首残高	674,771	397,320
現金及び現金同等物の期末残高	397,320	882,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予想することは困難な状況にあります。

このような状況の中、感染拡大前の水準までに回復するには翌連結会計年度の一定期間を要するとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が今後想定以上に深刻化・長期化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,450,220	37,853	7,488,074	—	7,488,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,450,220	37,853	7,488,074	—	7,488,074
セグメント利益	160,457	30,243	190,700	—	190,700
セグメント資産	7,214,073	71,026	7,285,099	—	7,285,099
その他の項目					
減価償却費	377,527	—	377,527	—	377,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	791,339	—	791,339	—	791,339

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,590,130	38,077	6,628,207	—	6,628,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,590,130	38,077	6,628,207	—	6,628,207
セグメント利益	50,413	30,467	80,880	—	80,880
セグメント資産	7,118,237	71,026	7,189,263	—	7,189,263
その他の項目					
減価償却費	391,906	—	391,906	—	391,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,931	—	361,931	—	361,931

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
6,048,910	1,271,410	167,753	7,488,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,570,056	化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,494,301	1,040,575	93,329	6,628,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,232,430	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,600.24円	1,619.73円
1株当たり当期純利益	120.48円	48.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,948,744	1,972,480
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,214	2,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,786	1,217,783

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,715	59,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,715	59,346
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,802	1,217,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。